

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

アドアーズ株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

10

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	ADORE S, I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03（5623）1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03（5623）1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	12,747,087	7,376,178	22,719,146
経常利益（千円）	630,120	556,316	1,917,461
四半期（当期）純利益（千円）	348,641	334,605	827,298
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数（株）	—	54,778,796	54,778,796
純資産額（千円）	—	10,711,881	10,815,603
総資産額（千円）	—	35,066,782	29,118,809
1株当たり純資産額（円）	—	237.12	239.40
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.72	7.41	15.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	10.0
自己資本比率（%）	—	30.6	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	982,457	—	5,571,470
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,508,630	—	△7,198,643
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,367,424	—	1,131,562
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,315,281	5,474,030
従業員数（人）	—	405	360

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当3円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

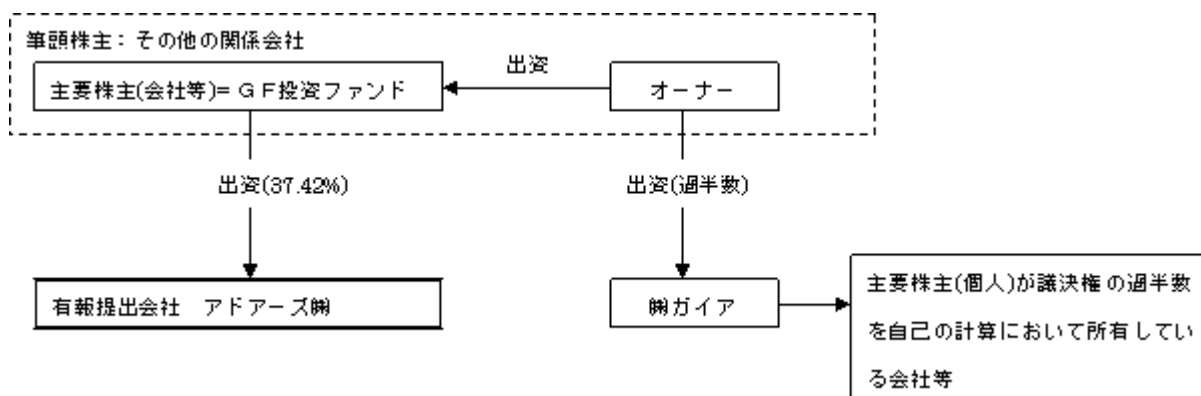
当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ガイア	東京都中央区	5,910	パチンコ・パチスロ 施設の運営	—	当社アミューズメン ト施設の賃貸借及び 当社各種施設開発・ 設計・施工事業の顧 客

㈱ガイアと当社の直接の資本関係は無く、下記図示における関連当事者関係であります。



4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	405 (689)
----------	-----------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
貯蔵品 (千円)	958,054
合計 (千円)	958,054

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
店舗施設用アミューズメント機器等 (千円)	567,994
合計 (千円)	567,994

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設運営事業	5,416,365	73.4
各種施設開発・設計・施工事業	1,743,333	23.6
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	94,428	1.3
不動産事業	122,052	1.7
合計	7,376,178	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社事業拡大のため、平成20年7月7日開催の取締役会において株式会社ガイア及び株式会社ミニオン（以下、ガイアグループ）より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第1章第2条第8号に分類されるアミューズメント施設運営に関する事業の一部を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結致しました。これにより平成20年8月1日付にて事業譲受が完了致しました。

(1) 譲受けた相手会社の概要

商号	株式会社ガイア	株式会社ミニオン
本社所在地	東京都中央区	東京都中央区
設立年月日	昭和59年9月7日	平成16年7月
資本金の額	5,910百万円	12百万円

(2) 譲受けた事業の内容

アミューズメント施設8店舗

(3) 譲受けた資産・負債の額

固定資産	2,393百万円
資産合計	2,393百万円
負債合計	－百万円

(4) 譲受価額

3,341百万円

(5) その他

譲受け対象アミューズメント施設8店舗において、ガイアグループが貸主となる賃貸借契約を締結し、それに基づき差入保証金1,170百万円を支払う。

また同日開催の取締役会において、前記のアミューズメント施設運営に関する事業の一部譲受けに係る資金4,500百万円の調達を決議し、平成20年7月28日付にて4,500百万円の借入を行いました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、昨年度のサブプライムローンに端を発した金融システム不安が急速に表面化・深刻化し、世界経済を巻き込んだ未曾有の金融恐慌懸念にさらされております。この半年間においても不動産関連企業の相次ぐ資金繰りによる倒産だけでなく、経済不安が影響した個人消費の減退等によるBtoC型企業の倒産も散見されはじめ、実態経済・雇用環境への影響が危険視される危機的状況に陥っております。

当社が属するアミューズメント施設運營業界におきましても、昨年度から続くアミューズメント施設への法的規制の厳格化や家庭用ゲーム機器の伸張、原油高に連動したガソリン価格の高騰、金融不安といった、いわゆる「4重苦」の影響に加え、上記の全体的な国内消費マインドの急激な減退が重なり、郊外型施設での落ち込みが鮮明になっただけでなく、駅前型施設でも苦戦を強いられるようになりました。

今後も個人消費マインドの回復は期待できる状況ではない上、今般の金融不安は、元々アミューズメント機器の大型・高額化傾向で資金負担が重かった中小オペレーターにとっては極めて深刻であり、業界全体の構図が激変する可能性を含め、予断を許さない状況であります。

このような経済環境の中、昨年度からの経営体制の強化、機動的な経営戦略・資本政策の実現のために構築した新経営基盤を軸に、業界不況をチャンスと捉えた積極的な拡大成長戦略を推進致しました。

特に、主力であるアミューズメント施設運營業業では、不動産市況の軟化を適確に捉え、得意とする首都圏駅前型店舗物件を中心とした中長期のマーケット独占を見据えたドミナント型の新規出店や、事業再編が続く同業他社の優良店舗を中心に、個店毎の引継ぎや事業M&Aの実施など、当社最多となる13カ店の新規出店を果しました。一方、既存店舗の不調は駅前中心の当社においても例外ではなく、前年売上高比でも100%割れが続きましたが、第二の事業である各種施設・設計施工事業におきまして、昨年度の年間実績に迫る施工案件を半期で達成するなど好調に推移した結果、当第2四半期会計期間における売上高は7,376百万円（前年同期比1,277百万円増・20.9%増）となりました。

利益面におきましては、大幅増収となった施設事業での上乘せはあるものの、既存店の伸び悩みに加え、上記新店開設費用の集中やM&A関連費用、販促費等の増加等が影響し、全社一丸となったコスト削減に取り組みましたが、営業利益592百万円（同218百万円減・26.9%減）、経常利益556百万円（同236百万円減・29.8%減）となりました。なお、純利益につきましては、店舗数拡大に伴うアミューズメント機器の有効利用により、これらの売却に伴う実損失や減損損失が減少した結果、334百万円（同12百万円増・3.7%増）となりました。

(事業別概況)

① アミューズメント施設運營業業

当社の主力であるアミューズメント施設運營業業につきましては、当第2四半期におきまして、前述のとおり、当社最多となる13カ店の新規出店など、積極的な事業展開を継続致しました。この出店につきましては、大きく分けて「将来のマーケット独占を目指したドミナント型店舗」と同業他社からの引継ぎ・譲受を中心とした「確度の高い売上を上乘せできる拡大型店舗」の二つに分類されますが、双方ともに不動産不況や同業・類似業界の不調をチャンスと捉えた拡大成長戦略の柱であります。

一方、既存店舗におきましては、好調さを維持していた前年から一転し、法令厳格化・家庭用ゲーム機の伸張・ガソリン価格の高騰・金融不安といった「4重苦」に、個人消費の冷え込みが重なった結果、駅前型店舗が主体の当社においても軟調な推移となりました。4重苦の影響を強く受け、主力顧客のファミリー層の集客・客単価ともに大きく減少した郊外型店舗の不調だけでなく、駅前型店舗でも個人消費の冷え込みやヒットマシン・プライズ景品の不足など、昨年度に比べ客単価の減少が見受けられ、厳しい状況になりつつあります。

こうした状況下、基本の徹底こそが不調を打破する最重要施策と位置づけ、徹底した社員教育によるサービス力の向上に加え、マーケットごとに分析・実施した各種競合店対策を継続して実施致しました。また業界全体の活性化も目指し、通年イベントである40周年キャンペーンでは各種メディアとのタイアップやTV-CMなど業界認知にも注力致しました。この他、利益構造の改革・収益確保を目指し、マシン投資の見直しの他、効率的な店舗運営を軸とした各種コスト削減に努め、個店ごとの効率性を改善して参りましたが、昨年度実績を大きく上回る新店開設が当期間に集中したことによる初期開設費用および償却負担により、利益額・利益率ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高5,416百万円（前年同第2四半期比8%増）となりました。

② 各種施設開発・設計・施工事業

各種施設開発・設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装案件を計画以上に受注したほか、各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により、前年度を大きく上回る実績をあげました。特にホール関連施工につきましては、1円パチンコの人気など、主力顧客であるパチンコ業界全体で活況の2極化が進んだ結果、勝ち組みとなった大手・中堅企業の設備意欲が戻りつつあります。

以上の結果、売上高1,743百万円（前年同四半期比143.5%増）となりました。

③ パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業につきましては、パチスロ周辺機器レンタルが売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高94百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

④ その他事業(不動産事業等)

不動産事業・その他事業につきましては、不動産事業の入居率が概ね計画通り確保できたことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高122百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。当期間における不動産の売却はございません。

なお、当期間におきましては、近年稀に見る不動産市況の下落の中、当社の娯楽関連のテナントリーシング力を活かすべく、不動産事業部を新たに独立した組織へ変更するなど、不動産部門の強化を目指しております。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて59億47百万円増の350億66百万円となりました。これは主として新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受により固定資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて60億51百万円増の243億54百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受に充てるための資金として調達した短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1億3百万円減の107億11百万円となりました。これは主として四半期純利益の影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より18億1百万円少ない9億82百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として売上債権の増加、税引前四半期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より42億45百万円多い75億8百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期累計期間より39億83百万円多い43億67百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前年同四半期末残高より25億59百万円減少し、33億15百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,778,796	54,778,796	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	54,778,796	54,778,796	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	54,778,796	—	4,000,000	—	5,855,617

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
G F 投資ファンド投資事業有限 責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	20,500	37.42
鈴木 昭作	東京都新宿区	2,046	3.73
株式会社スクウェア・エニッ クス	東京都渋谷区代々木3-22-7	1,676	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,653	3.01
庄司 正英	東京都足立区	1,000	1.82
星 久	東京都豊島区	975	1.78
株式会社ヤマニ興業	東京都港区麻布台1-1-13-203	618	1.12
岡田 浩明	東京都世田谷区	606	1.10
アルゼ株式会社	東京都江東区有明3-1-25	412	0.75
株式会社だいこう証券ビジネス 自己投資口	東京都中央区日本橋兜町1-3-1	379	0.69
計	—	29,866	54.52

(注) 上記のほか、自己株式が9,603千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,603,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,658,000	44,658	—
単元未満株式	普通株式 517,796	—	—
発行済株式総数	54,778,796	—	—
総株主の議決権	—	44,658	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	9,603,000	—	9,603,000	17.53
計	—	9,603,000	—	9,603,000	17.53

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株 (議決権の数3個) あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	292	274	272	261	228	193
最低 (円)	250	248	241	212	138	157

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,615,281	5,574,030
受取手形・完成工事未収入金等	² 1,942,486	² 815,967
未成工事支出金	27,567	4,504
商品	8,536	-
貯蔵品	315,981	302,075
短期貸付金	858	1,036
前払費用	716,985	490,155
繰延税金資産	138,281	138,281
その他	1,299,813	567,560
貸倒引当金	27,028	27,028
流動資産合計	8,038,763	7,866,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,972,796	10,457,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,271,329	7,170,005
建物(純額)	3,701,466	3,287,201
アミューズメント施設機器	18,704,351	16,897,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,628,245	11,137,197
アミューズメント施設機器(純額)	7,076,106	5,760,408
構築物	20,366	21,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,712	17,295
構築物(純額)	3,654	4,071
車両運搬具	3,121	2,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,416	2,120
車両運搬具(純額)	705	527
貸与資産	1,272,824	1,459,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	775,311	855,876
貸与資産(純額)	497,513	603,808
工具器具・備品	796,274	776,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	640,093	610,108
工具器具・備品(純額)	156,180	166,351
土地	2,655,558	2,655,558
リース資産	1,056,744	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,850	-
リース資産(純額)	1,009,894	-
建設仮勘定	687,350	351,726
有形固定資産計	15,788,431	12,829,654

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	922,544	-
その他	54,681	63,286
無形固定資産計	1,270,829	356,889
投資その他の資産		
投資有価証券	37,417	42,417
出資金	292	261
長期預け金	42,200	42,200
敷金及び保証金	¹ 9,284,520	¹ 7,299,083
破産債権、更生債権等	164,235	172,557
長期前払費用	96,373	61,659
繰延税金資産	331,176	331,176
その他	237,940	341,723
貸倒引当金	225,397	225,397
投資その他の資産計	9,968,758	8,065,682
固定資産合計	27,028,019	21,252,226
資産合計	35,066,782	29,118,809
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,191,837	1,579,360
短期借入金	5,750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,033,960	3,072,900
未払金	453,087	515,529
未払費用	104,460	101,933
未払法人税等	288,395	643,836
未払消費税等	-	50,438
リース債務	176,608	-
前受金	200,807	237,474
預り金	24,019	28,370
前受収益	-	10,793
1年内償還予定の社債	900,000	900,000
賞与引当金	165,027	153,274
その他	27,200	16,434
流動負債合計	13,315,403	7,510,347
固定負債		
社債	1,940,000	2,390,000
長期借入金	7,940,775	8,090,900
長期預り保証金	339,700	308,205
リース債務	819,022	-

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	-	3,752
固定負債合計	11,039,498	10,792,858
負債合計	24,354,901	18,303,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,620	5,855,617
利益剰余金	2,891,277	2,994,414
自己株式	2,038,865	2,038,277
株主資本合計	10,708,032	10,811,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	3,848
評価・換算差額等合計	3,848	3,848
純資産合計	10,711,881	10,815,603
負債純資産合計	35,066,782	29,118,809

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,747,087
売上原価	10,333,218
売上総利益	2,413,868
販売費及び一般管理費	1,704,875
営業利益	708,992
営業外収益	
受取利息	5,981
家賃収入	26,887
広告協賛金	25,238
その他	29,922
営業外収益合計	88,029
営業外費用	
支払利息	158,295
社債発行費	4,972
その他	3,633
営業外費用合計	166,902
経常利益	630,120
特別利益	
固定資産売却益	66,955
その他	40,002
特別利益合計	106,958
特別損失	
固定資産売却損	64,624
固定資産除却損	48,423
減損損失	22,047
その他	11,066
特別損失合計	146,161
税引前四半期純利益	590,917
法人税等	242,276
四半期純利益	348,641

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	7,376,178
売上原価	5,895,209
売上総利益	1,480,969
販売費及び一般管理費	888,084
営業利益	592,884
営業外収益	
受取利息	1,602
家賃収入	13,597
広告協賛金	15,238
その他	19,917
営業外収益合計	50,355
営業外費用	
支払利息	82,198
社債発行費	1,650
その他	3,074
営業外費用合計	86,922
経常利益	556,316
特別利益	
固定資産売却益	61,985
その他	34,575
特別利益合計	96,560
特別損失	
固定資産売却損	52,619
固定資産除却損	20,618
減損損失	6,983
その他	5,403
特別損失合計	85,625
税引前四半期純利益	567,252
法人税等	232,646
四半期純利益	334,605

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	590,917
減価償却費	2,341,585
減損損失	22,047
賞与引当金の増減額(は減少)	11,753
受取利息及び受取配当金	6,727
支払利息	138,442
固定資産売却損益(は益)	2,330
固定資産除却損	48,423
売上債権の増減額(は増加)	1,023,889
たな卸資産の増減額(は増加)	45,505
仕入債務の増減額(は減少)	761,447
未収消費税等の増減額(は増加)	134,798
未払消費税等の増減額(は減少)	50,438
その他	1,070,751
小計	1,580,173
法人税等の支払額	597,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,122,096
有形固定資産の売却による収入	865,566
利息及び配当金の受取額	5,146
敷金及び保証金の回収による収入	460,808
敷金及び保証金の差入による支出	1,015,820
営業譲受による支出	4,511,861
貸付金の回収による収入	535
その他	9,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,508,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,550,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,589,065
社債の償還による支出	450,000
自己株式の取得による支出	584
利息及び配当金の支払額	481,811
リース債務の返済による支出	61,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,367,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,158,749

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,315,281

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p> たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。 </p> <p> リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定率法を採用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 </p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用に関して、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、のれんについては回収可能期間(7年)に基づいております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>敷金及び保証金 4,179,349千円</p> <p>※2 受取手形割引高 183,513千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>敷金及び保証金 3,421,045千円</p> <p>※2 受取手形割引高 208,363千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 334,400千円</p> <p>賃借料 160,424</p> <p>租税公課 133,562</p> <p>荷造運送費 140,735</p> <p>支払手数料 198,554</p> <p>減価償却費 99,744</p>

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 157,227千円</p> <p>賃借料 73,923</p> <p>租税公課 60,537</p> <p>荷造運送費 71,540</p> <p>支払手数料 138,220</p> <p>減価償却費 53,466</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金預金勘定 3,615,281</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△300,000</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,315,281</u></p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,603千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	237.12円	1株当たり純資産額	239.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.72円	1株当たり四半期純利益金額	7.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	348,641	334,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	348,641	334,605
期中平均株式数(千株)	45,176	45,176

(重要な後発事象)

平成20年8月1日付にて完了致しましたアミューズメント施設運営に関する事業の一部譲受けに係る資金調達につきましては、7月7日開催の取締役会において4,500百万円の調達を決議し、借入を実行しておりますが、あおぞら銀行の短期借入金に関しましては、返済方法を3ヶ月から5ヶ月の期日一括に変更しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続きその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引については「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月1日付にて完了致したアミューズメント施設運営に関する事業の一部譲受けに係る資金調達について、7月7日開催の取締役会において4,500百万円の調達を決議し、借入を実行しているが、あおぞら銀行の短期借入金に関しては、返済方法を3ヶ月から5ヶ月の期日一括に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。